



減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center Nagoya University



減災研究の拠点として、 さらなる「連携」を推進

ご挨拶

センター長

飛田 潤



南海トラフ地震や首都直下地震、温暖化に伴う気象災害の脅威など、将来に向けて様々な災害リスクが懸念されています。感染症の蔓延とそれに伴う一連の問題は、現在の社会が複雑に関連していることをまざまざと見せつけました。さらに広く将来を見れば、少子高齢化、エネルギー確保と脱炭素、首都一極集中と地方のあり方など、たいせつな課題が多数あります。大規模な自然災害が発生した際の問題について、これまでの貴重な被災経験を活かすことはもちろん、将来の社会と災害の姿を想定して準備と対応が必要になってきます。

このような観点から減災研究の要は、自然、都市、社会、人間のさまざまな側面やつながりを理解し、既存の分野や組織を広く包含して、多様な立場での理解と相互関係を活動の展開に活かす「連携」にあると考えられます。

本センターは2012年1月の正式発足から10年、最先端の研究成果に基づく産官学民の連携により、地域の減災力向上に取り組んできました。専任・特任教員（寄附研究部門・産学協同研究部門含む）、多様な分野の兼任・協力教員、外部の客員教員、研究員、連携協力員など、多様な構成員が所属しています。2017年には、名古屋大学と愛知県・名古屋市および産業界によりあいち・なごや強靱化共創センターが設置され、地域と連携した活動を展開しています。

2022年4月には、新たな活動にむけた組織の改変を行い、共創社会連携領域と減災研究連携領域の大きく2領域に再編しました。センターの活動の柱として、産官学民の連携による減災活動や人材育成の展開と、その基盤としての学術分野間連携による研究推進を掲げ、幅広い関係者の一層の相互連携を目指しています。また、これらの活動の拠点となる減災館では、ほかにない設備と環境を用意して多くの皆様にご利用いただいています。さらに昨今の社会状況を考慮したオンラインの新たな試みも加えて、広域から多様な立場でのご参加をいただき、新たな展開を推進する場としても一層の整備を行っていきます。

防災・減災を中心に、連携をキーワードにして、安全・安心で豊かな社会を目指す実践的な研究と活動にこれからも取り組んでいきます。よろしくお願いいたします。

飛田 潤

2022年5月1日

「研究」、「対応」、「備え」の3つの拠点「減災館」

2014年3月に完成した減災館は、名古屋大学東山キャンパス初の免震構造建物であり、減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点にもなります。

減災館は、地下の免震装置と、屋上の振動実験室によって建物全体を振動実験に用いることができるなど、世界初の試みを取り入れられています。また、免震装置には弾性免震を採用し、十分な設計余裕を設けることで、巨大地震に対して地域で最も安全な建物となっています。

平常時は、減災研究の拠点であるとともに、教育・人材育成の場としても活用されます。1階には防災・減災について学ぶパネル展示のほか、名古屋周辺を一望できる空中写真、耐震を学ぶための模型、キッズ

工作コーナーなどが整備されています。また、減災連携研究センターの教員が毎日日替わりで担当する「ギャラリートーク」や、「特別企画展示」、市民向け講演会の「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」を開催する場所にもなります。2階は様々な資料や情報システムを閲覧できるライブラリーとなっています。

大規模災害発生時には、大学と関係機関の対応・情報発信拠点にもなります。そのために、1週間分の水・食糧などの備蓄や、大型自家発電装置、電源車との接続端子、プロパンガスを用いた空調設備、太陽光発電装置が備えてあります。また、リアルタイムでの災害情報の共有を目的とし、愛知県との自治体衛星通信システムや中部地方整備局との長距離無線LANを整備しています。



減災館外観

東山キャンパス初の免震構造建物。特徴的な三角形の平面を有し、「研究・学び・対応」の場となる拠点施設です。



減災ギャラリー

各種の教材を「見て・触って」減災の必要性を実感し、対策行動につなげ、地域の減災に貢献します。「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」などのイベントも定期的に開催します。



減災ライブラリー

約4,000点の資料を開架しています。防災・減災に関する書籍、市町村史、歴史地震資料、ハザードマップなどがあり、蔵書検索も可能です。その他、旧版地図や過去の防災アカデミー映像などを閲覧できる各種システムを備えています。



免震ギャラリー

北側の通りから免震装置がガラス越しに見学可能。免震・制振技術を実物で学ぶとともに、各種の地震計や記録装置についても学習できます。



建物全体を活用した振動実験環境

建物を油圧ジャッキで引っ張り自由振動させることで、全館を使った実験が可能。また、屋上実験室では長周期の揺れとバーチャル映像が同期した様々な再現実験が可能です。



災害対応拠点

高い安全性を有する弾性免震構造に加え、非常用電源、各種備蓄、国・自治体との通信環境が整備されています。

センターの概要と構成

概要

最先端の減災研究に基づいて、地域全体の様々な連携を深め、減災実現モデルを創る

分野連携による減災モデルの構築
地域協働で安心安全な社会の実現

減災のための「知」の創出

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。

人材育成

地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。

地域連携

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づく、研究成果の橋渡しをします。

国際連携

減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。

構成

学術分野連携による俯瞰的研究と産官学民の社会連携による実践的研究
双方の深化と融合を目指し、共創社会連携境域と減災研究連携領域に再編

名古屋大学減災連携研究センターは共創社会連携領域と減災研究連携領域の2領域体制により、産官学民の社会連携を進めながら減災のための研究・普及・啓発にあたっています。

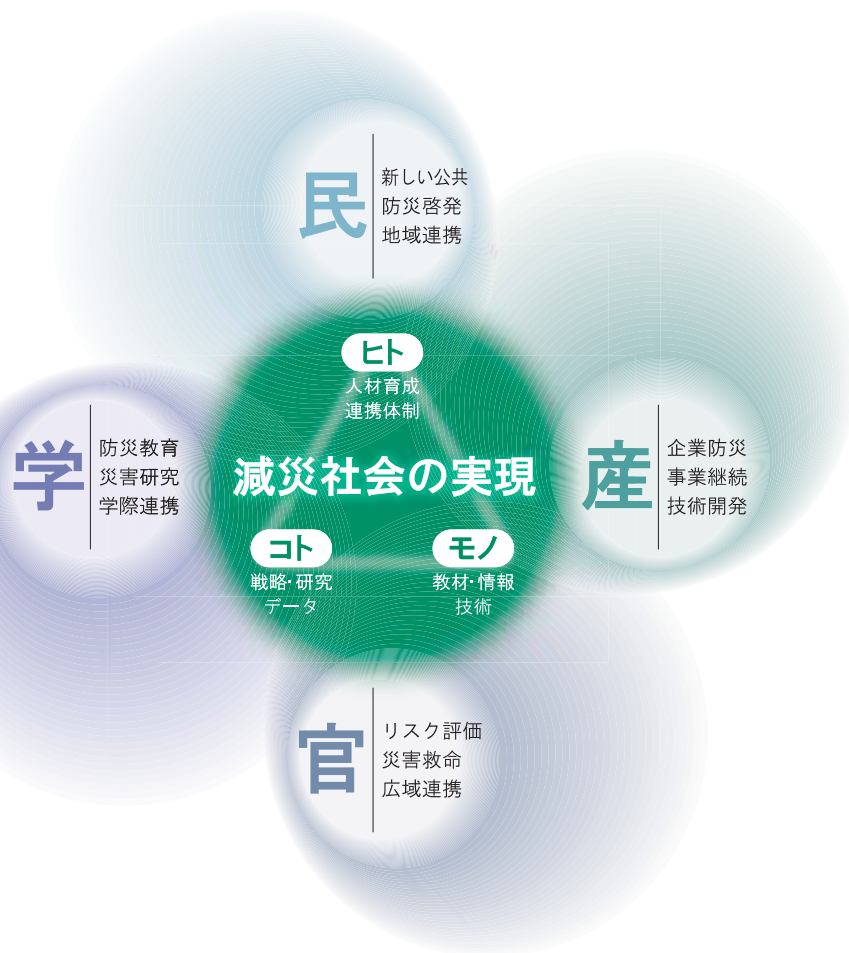
共創社会連携領域では、社会の階層性と連鎖系の解明に基づき、産業防災、市民防災等へと展開するため、産学官民の社会連携に基づいて地域の減災力向上に資する減災実践研究を推進します。

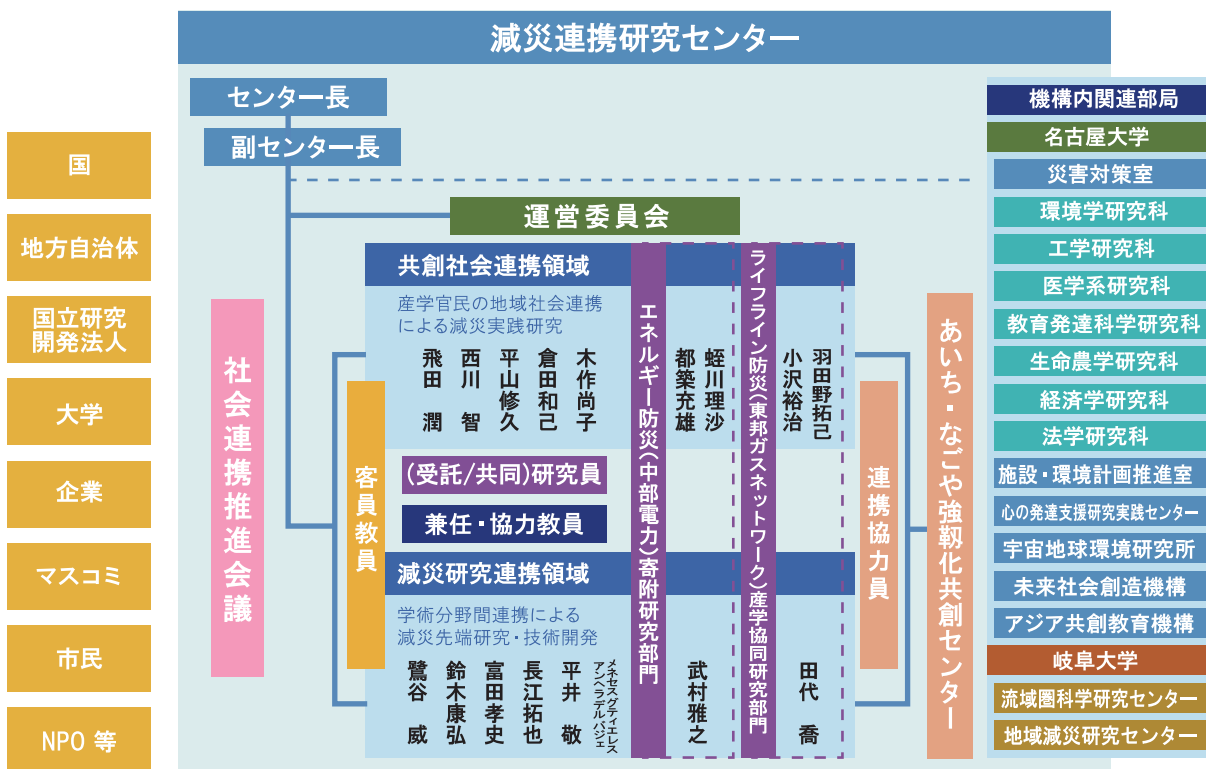
減災研究連携領域では、複合自然災害の発生・連鎖メカニズムの解明に基づき、都市・社会脆弱性解消技術、防災教育／国際展開モデルを開発するため、学術分野間の連携により、減災先端研究・技術

開発を担います。

エネルギー防災(中部電力)寄附研究部門、ライフライン防災(東邦ガスネットワーク)産学協同研究部門は、産業の立場から地域の安全・安心を考え、これらの2領域にまたがって活動し、減災のための研究開発および人材育成に貢献します。

名古屋大学減災連携研究センターでは、激甚化、広域化、複雑化する災害による被害を低減し、地域社会の強靱化と持続性向上を実現するため、産官学民の連携に基づく実践研究と学術連携による先端研究により、研究分野や対策主体を超えた真の連携研究を目指します。





あいち・なごや強靱化共創センター

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や人材育成に係る事業を、産学官が戦略的に推進します。主な事業として、調査・研究、防災ワンストップ、産業支援、県民支援、行政支援、防災・減災カレッジに取り組んでいます。

【調査・研究】地域の強靱化に向け、事前対策の取り組み、災害発生直後からの状況把握・共有、事後の復旧・復興対策の強化等の実践的研究を推進

【防災ワンストップ】相談窓口の設置、意見交換の場のコーディネート

【産業支援】BCP講習会の開催や講師派遣

【県民支援】防災人材のネットワークづくりの支援や減災館を活用した啓発活動

【行政支援】自治体等職員への専門研修等

【防災・減災カレッジ】自助・共助の取り組みを推進する防災人材の育成を推進

《組織構成》

センター長：福和伸夫（名古屋大学名誉教授・減災連携研究センター特任教授）

副センター長：川島洋和（愛知県防災安全局防災危機管理課長）

センター総括：林幹雄（名古屋市防災危機管理局危機管理企画室長）

調査・研究リーダー：平山修久（名古屋大学減災連携研究センター准教授）

事業リーダー：川島洋和（愛知県防災安全局防災危機管理課長）

名古屋大学災害対策室

災害対策室は、学内の防災力向上のための運営支援組織です。名古屋大学の学内防災体制の整備、業務継続計画の策定、防災訓練など災害対応能力の向上、建物・室内の安全対策、防災情報設備の整備、防災教育などを推進しています。減災館に名古屋大学の災害対策本部が設置されるため、防災拠点として整備を行うとともに、減災館を活用した訓練や講習なども行います。2017年6月には、東海地区の8国立大学で大規模災害対応に関する協定を結び、大学が連携して災害対応を行う体制の準備もすすめています。2020年4月には東海国立大学機構が設立され、岐阜大学とともに防災体制整備を行っています。

2万5千人を超える大組織で、多様な教育研究機能を持つ名古屋大学の防災力向上のため、減災連携研究センターと緊密に連携して取り組んでいます。

防災担当参事：木全誠一

災害対策室員：護雅史、加藤千喜、稻吉直子

研究プロジェクト

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

●研究内容

地震などの自然災害に対して、エネルギー供給における災害対応力の向上や発災後の早期復旧対策の高度化のためには、歴史地震被害の検証によるハザード評価やエネルギー供給機能における耐震性の実力評価、および被災時の需給バランスの高精度な把握

が必要不可欠です。そこで本寄附研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- ② 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- ③ 発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

ライフライン防災（東邦ガスネットワーク）産学協同研究部門

●研究内容

水道、電気、ガスなどのライフラインは重要な社会基盤であり、非常時にも被害を最小限にとどめ、機能維持、早期復旧を図ることは非常に重要です。

未来社会のレジリエンスとサステナビリティの強化に資するため、近年の自然災害による被災事例に対す

る最新の学術的知見を総動員した分析に基づき、迫りくる南海トラフ地震や伊勢湾台風などの大規模災害の軽減を担う、ライフラインの防災・減災に関する以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 大規模災害に対するライフライン・システムの脆弱性評価
- ② 大規模災害に備えるライフライン事業の効果的BCP対策の設計
- ③ 低平地における各種災害等の被害予測および対応策の検討と評価

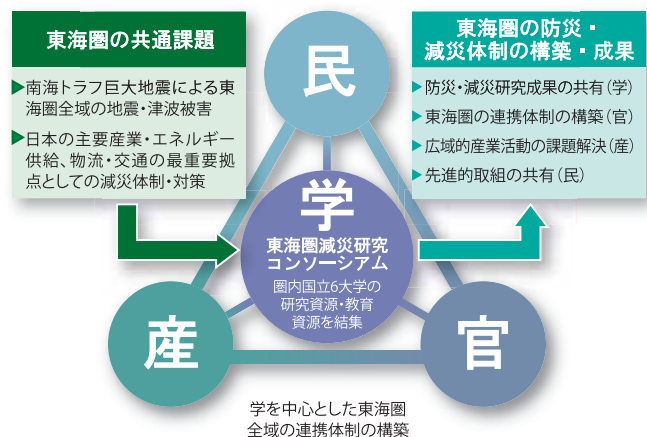
東海圏減災研究コンソーシアム

日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏にとって、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題です。安全・安心な地域社会の実現を目指すため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が連携し、自然災害を軽減するための研究を強力に推進することを目的に発足しました。

コンソーシアムを構成するセンター

- ▶ 岐阜大学地域減災研究センター
- ▶ 名古屋大学減災連携研究センター
- ▶ 豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター
- ▶ 静岡大学防災総合センター
- ▶ 名古屋工業大学高度防災工学研究センター
- ▶ 三重大学地域圏防災・減災研究センター

コンソーシアムの取り組み

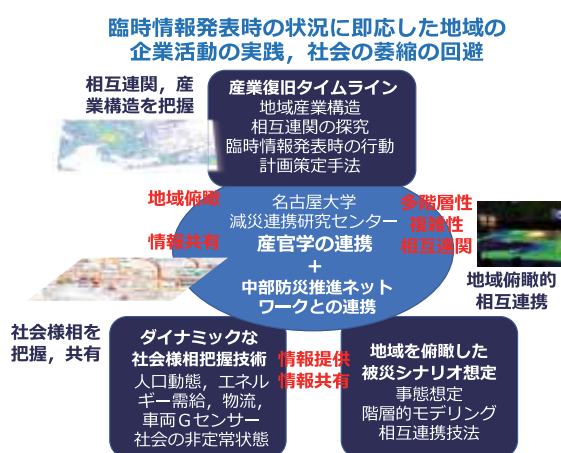


減災を実現するための研究プロジェクト

減災連携研究センターでは、地域特有の大規模災害の減災戦略を構築するため、「東海地方を襲う巨大自然災害予測と総合減災対策による安全安心な地域の実現」を目指した学術プロジェクトを推進します。これにより、①南海トラフ巨大地震発生に対する減災シナリオ作成、②南海トラフ巨大地震の高精度ハザード・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

ド・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

文部科学省科学技術試験研究委託事業 「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」

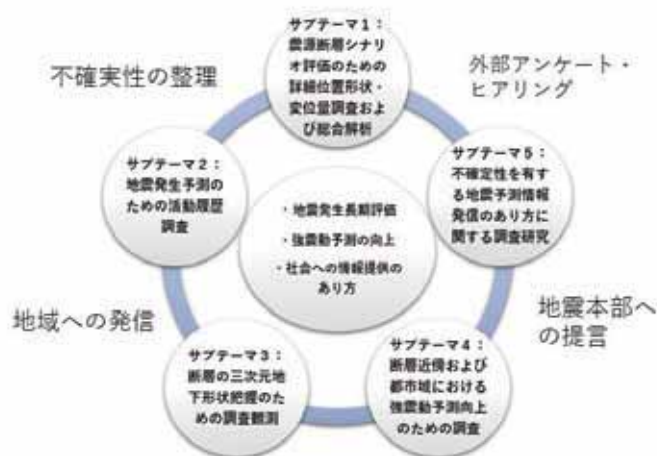


本研究プロジェクトでは、南海トラフ地震臨時情報発表時に製造業を中心とする地域産業活動が継続するために必要となる要素を構造化し、事前防災対策と事後対応を構成要素とした産業タイムラインモデルを構築します。地域の人流、物流に対して、地震センサー、停電情報や都市インフラのスマートデータ等に対する減災情報利活用の高度化等を行い、臨時情報発表時の俯瞰的かつ総合的なリアルタイムでの社会様相モニタリング手法を開発します。産業タイムラインやリアルタイム社会様相把握をシナリオ条件とした事態想定シミュレーション技法を開発し、地域連携により社会萎縮回避や事前防災投資について検討します。

07

文部科学省科学技術基礎調査等委託事業 「屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯 (恵那山－猿投山北断層帯)における重点的な調査観測」

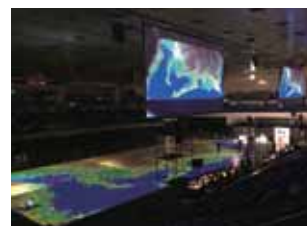
本断層帯は恵那山地から知多半島に至る総延長100kmを超える長大な活断層帯で、周辺には名古屋市や豊田市などの都市が位置しています。本事業は断層帯北部(主に恵那山－猿投山北断層帯)について、地震発生長期評価および強震動予測の向上のための調査を実施します。本研究は1)変動地形調査、2)活動履歴調査、3)地下構造調査を行い、震源断層シナリオ(とくに活動区間)を再検討します。また4)強震動予測を高度化させ、さらに5)予測情報の適切な取扱いに関する地域社会と協働した検討を行います。以上により、断層分布が複雑で活動区間の想定が容易でない地域における活断層評価手法・強震動予測の提案を目指します。



「あいち・なごや強靱化共創センター」と連携した研究

地域を強靱化する上で、次の2つのテーマについて調査・研究を行います。1つは産業基盤ボトルネック調査です。産業活動に必要なインフラやライフラインが、大規模災害により損傷した場合、企業の事業継続に大きな影響を与えます。インフラやライフラインのボトルネックとなる施設の脆弱性を解消するため、各施設の耐震化の状況などの情報を集約するとともに、各施設が被災した場合の他のライフライン機関等への影響（連鎖性）を分析します。2つ目は、災害情報基盤研究です。大規模災害発生時において、行政（国・県・市町村等）、ライフライン機関、インフラ管理主体等が互いの被災情報や復旧情報を共有することは、各機関が効率的・効果的に復旧対策を進めていく上で極めて重要です。また、これらの情報は、民間企業の事業継続においても重要です。これらを踏まえた災害情報基盤のあり方に関する研究を行います。

平成29年には、巨大地図とプロジェクションマッピングを組み合わせた、世界初の大規模ワークショップ手法を開発しました。地図上の基盤情報に災害対応を担う施設や拠点、緊急輸送道路などの各種情報とハザード状況などを重ねて投影することで、多人数で災害時の状況認識を共有できる仕組みです。令和4年2月25日には、愛知県体育館ドルフィンズアリーナを会場として、南海トラフ地震臨時情報が発表されたことを想定したワークショップを中部地方整備局と連携して実施しました。当日は内閣府、気象庁、自治体、メディアなど21機関が参加し、臨時情報に関する現状の課題、取るべき行動や事前準備について意見を交換しました。



中部地整WS

先進的な防災教材の研究開発

地震の揺れをリアルに体感できる教材や、耐震工学の研究成果を学ぶことができる教材の開発を行っています。リニアガイドレールを用いた4層構造の「高層ビル台車ぶるる」は、各層の間をロック・アンロックすることにより、建物高さによる揺れ方の違いを手軽に体感できる大型の模型教材です。「ぶるるGlass」は、ヘッドマウントディスプレイと三次元バーチャル室内映像を組み合わせた仮想現実を作り出し、巨大地震による揺れの被害をリアルにシミュレーションします。また好評だった名古屋市の精細な空中写真に、天井からプロジェクション・マッピングで様々な空間情報を重ねる装置を開発しました。自分の住宅や職場が、どのような地形上の特徴を持ち、災害危険度とどう関係するのかを視覚的に理解できます。

最新の建設技術であるBIM（Building Information Modeling）を活用した「減災館BIM」は、減災館の建物の構造から内装、展示物までを3Dモデルとして可視化したシステムで、普段見ることのできない減災館の耐震実験設備などをバーチャルに見ることができます。

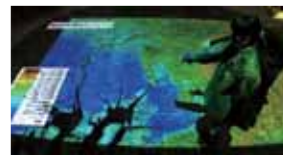
体感型振動・防災教材「ぶるる」シリーズの開発を継続しています。地盤・建物の共振を表現できる振動模型「地盤ぶるる」、東日本大震災でも問題となった長周期地震動による高層建物の揺れと室内被害を2次元ロングストローク振動台と映像で再現する「BiCURI」を開発してきました。屋上の振動実験室はアクチュエーターにより任意の波形で部屋全体を揺らすことができます。実験室の揺

れと同期させた室内映像と音響により、地震による建物の揺れを五感で体感することができます。さらに詳細な地形模型に対し、標高データで映像補正したハザードマップ等を映し出す「3Dビジュアライズ」は3次元情報に基づく災害リスクの認知を可能にします。

この他、手軽な媒体で効果的な啓発教材の開発も進めています。角度により見える図柄が変わるカード（レンチキュラー印刷）を用いて、地盤条件とハザードマップを容易に重ねて見ることで「MAGICぶるる」、身近な家族に起こり得る災害時のシナリオを、防災に関する知恵とともにまとめた小冊子「筋飼家のものがたり」と「高居家のものがたり」、同様の内容をウェブ上で見ることのできる災害シナリオ体験アプリケーション「escape」など、普及促進を目的とした教材開発にも力を入れています。



高層ビル台車ぶるる



名古屋市中空写真へのプロジェクション・マッピング(標高)



減災館BIMの3D映像



2次元ロングストローク振動台「BiCURI」と3Dビジュアライズ

人材育成プロジェクト

防災アカデミー

地域防災を支える市民団体や一般市民に向けて、防災関連の講演会を毎月開催。最先端の減災研究をわかりやすく解説します。オンライン参加を含め、毎回150名以上の参加があります。



げんさいカフェ (Gen Science Café)

自然災害に対する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者とのやりとりを通してわかりやすく解説。東日本大震災に関わるテーマを中心に月1回開催。司会者・ゲストと聴講者の距離が近く、毎回、活発な議論が交わされます。



地域の防災人材育成

「あいち防災カレッジ」の防災リーダー育成、名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座、防災まちづくりアドバイザー養成講座、耐震化アドバイザー養成講座、青少年耐震まちづくり講師養成講座など、県や市町村が実施する地域の多様な人材育成プログラムについて、多くの教員が企画や講師で関与しています。

防災人材教育プログラムの開発

「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」

2010年12月、「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められました。2011年12月に防災人材教育研修が完成し、2012年度より地域の産学官民が連携、協働して防災人材を育成する取り組み「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」が開講（2013年度より本格的に実施）し、これまでに延べ14,500名を超える方が終了されました。減災連携研究センターは、本事業へ積極的に参画しています。

防災人材交流セミナー「つなぎ舎」

各地域で活動する県や各市町村で実施された人材育成プログラムの修了生の相互交流を図るため、2011年から「防災人材交流セミナー」を開催。地域における防災人材の交流を促進し、情報交換の場を構築することで、防災人材間の「つながり」を構築していきます。また、そこで参加者が学んだ知見や教訓、近隣での取り組みや工夫を、各自が持ち帰ることで地域での新たな活動のきっかけとなるよう努めていきます。

高校生防災セミナー

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的に、高校生を対象としたセミナーです。県内の高等学校30校（国立、名古屋市立、私立、県立）から生徒4名、教員1名、合計150名が2か年にわたって参加。まず夏休みの4日間に、自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

マスメディアを対象とした勉強会

東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など（主に東海地域で活動）のメンバーが大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL（Network for Saving Lives）を2001年に発足しました。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画しています。

ESPER

（Extended Seminar for Professional Engineers and Researchers）

本セミナーは、今後中部地方の防災をリーダーとして支える様々な分野の若手技術者の地震防災技術の向上を手助けし、さらに若手技術者同士の顔の見える連携を促すことにより、地域の防災・減災力の実効性を高めようとするものです。

学生を対象とした講義

減災連携研究センター関連教員が分担して、教養部の学生向け講義「切迫する地震災害に備える」、大学院学生向け講義「総合防災論Ⅰ～Ⅳ」を開講しています。「総合防災論Ⅰ、Ⅱ」の受講者は、日本防災士機構と連携することにより防災士受験資格が認定されることになり、将来の防災リーダーの育成も視野に入れています。また留学生向けに英語講義「Preparedness for Imminent Natural Disasters」も開講しています。

構成員の紹介

専任教員・特任教員

飛田 潤

センター長／共創社会連携領域 教授



1989年東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了。1996年名古屋大学工学部助教授、大学院環境学研究科准教授、災害対策室長・教授を経て2021年より現職。専門は建築構造学、地震工学。工学博士。構造設計一級建築士。

鷺谷 威

副センター長／減災研究連携領域 教授



1990年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て2003年4月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008年1月同教授を経て現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

西川 智

共創社会連携領域 教授



1982年東京大学工学系大学院修了。国土庁防災局、国連人道問題局、東京都庁、アジア防災センター、内閣府（防災）、国土交通省、水資源機構等を経て2018年4月より現職。この間、地域安全学会理事、事業継続推進機構理事などを務める。専門は、防災行政、国際防災協力、企業防災と事業継続、等。博士（工学）

鈴木 康弘

減災研究連携領域 教授



東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991年名古屋大学助手（工学部地盤工学教室）。1993年から愛知県立大学。2004年3月に名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長を経て現職。専門は、地理学、活断層・変動地形学。博士（理学）。

富田 孝史

減災研究連携領域 教授



1992年名古屋大学大学院工学研究科博士後期課程土木工学専攻修了。同年名古屋大学工学部助手、1996年講師、1997年運輸省港湾技術研究所（現在の国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所）主任研究官、2001年高潮津波研究室長、2014年海洋情報・津波研究領域長、アジア・太平洋沿岸防災研究センター副センター長併任、2016年名古屋大学大学院環境学研究科教授を経て、2022年より現職。専門は、沿岸防災、海岸工学。博士（工学）。

長江 拓也

減災研究連携領域 准教授



2002年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。米国大学を含む複数の大学にて博士研究員。2006年より独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター。E-Defense（実大三次元震動破壊実験施設）に基づく実験プロジェクトを多数経験。2014年9月より現職。専門は建築耐震構造。博士（工学）。

平山 修久

共創社会連携領域 准教授



2004年3月京都大学大学院工学研究科環境工学専攻博士後期課程修了。2004年人と防災未来センター主任研究員、2008年京都大学大学院工学研究科特定准教授、2013年国立環境研究所主任研究員を経て現職。専門は、衛生工学、災害環境工学。博士（工学）。

平井 敬

減災研究連携領域 助教



2013年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻博士後期課程修了。名古屋大学大学院環境学研究科助教を経て2020年10月より現職。専門は地震学、地震工学、歴史地震。博士（工学）。

木作 尚子

共創社会連携領域 特任准教授



2017年9月神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程後期課程修了後、神戸大学都市安全研究センター研究支援推進員。2018年4月人と防災未来センター研究員、翌年より主任研究員。2022年5月より現職。専門は建築避難計画、災害時要配慮者。博士（工学）。

倉田 和己

共創社会連携領域 特任准教授



2004年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻修了。ソフトウェア開発会社でWebGIS（地理情報システム）の開発および名古屋大学との共同研究員として防災教育・啓発システムの開発に関わる。名古屋大学減災連携研究センター寄附研究部門助教を経て2017年4月より現職。専門は地震防災。博士（工学）。

MENESES-GUTIERREZ Angela 減災研究連携領域 特任助教



ベネズエラ出身。2010年シモン・ボリバル大学地球物理工学科卒業。2017年名古屋大学環境学研究科地球環境科学専攻博士後期課程終了。京都大学防災研究所特定研究員を経て、2019年4月より名古屋大学YLC特任助教。専門は地球物理学。博士（理学）。

寄附研究部門・産学協同研究部門教員

武村 雅之

減災研究連携領域 特任教授



1981年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て2010年から小堀鐸二研究所副所長。2012年から名古屋大学減災連携研究センター社会連携部門教授。2018年4月から現職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長、歴史地震研究所会長などを務める。専門は地震学。理学博士。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

田代 喬

副センター長／減災研究連携領域 特任教授



2004年名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程修了。土木研究所専門研究員、名古屋大学大学院工学研究科助手・助教、同大学院環境学研究科准教授、同減災連携研究センター寄附研究部門准教授を経て現職。専門は河川工学、応用生態工学、流域保全学、ライフライン水防災。博士（工学）。

ライフライン防災（東邦ガスネットワーク）産学協同研究部門

都築 充雄

共創社会連携領域 特任准教授



1986年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

小沢 裕治

共創社会連携領域 特任准教授



1998年慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。ガス会社でガス空調、コージェネレーションシステム、パイプラインに関する技術開発等に従事。2022年4月より現職。専門はエネルギーシステム、パイプラインの保全技術。修士（理学）。

ライフライン防災（東邦ガスネットワーク）産学協同研究部門

蛭川 理紗

共創社会連携領域 特任助教



2010年名古屋大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て、2019年8月より現職。専門はコンクリート工学。修士（工学）。保育士。

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

羽田野 拓己

共創社会連携領域 特任助教



2018年東京農工大学大学院電気電子工学専攻修了。ガス会社でガス設備を遠隔監視・遠隔制御を行う、無線通信設備の維持管理に従事。2022年4月より現職。専門は半導体物性。修士（工学）。

ライフライン防災（東邦ガスネットワーク）産学協同研究部門

社会連携推進会議委員

（2022年4月現在）

内閣府 ―― 村上威夫 内閣府政策統括官（防災担当）
付参事官（普及啓発・連携担当）
国土交通省中部地方整備局 ― 丹羽俊一 統括防災調整官
愛知県 ―― 坂田一 防災安全局長
名古屋市 ―― 酒井雄一 防災危機管理局長
中部経済連合会 ―― 栗原大介 常務理事
名古屋商工会議所 ― 田中豊 常務理事・事務局長
東京大学 ―― 古村孝志 教授
京都大学 ―― 矢守克也 教授
東北大学 ―― 今村文彦 教授

名古屋工業大学 ―― 野中哲也 教授
静岡大学 ―― 北村晃寿 教授
三重大学 ―― 酒井俊典 教授
岐阜大学 ―― 能島暢呂 教授
豊橋技術科学大学 ―― 斉藤大樹 教授
時事通信 ―― 中川和之 解説委員
レスキューストックヤード ―― 栗田暢之 代表理事
跡見学園女子大学 ―― 鍵屋一 教授
CBCテレビ ―― 古川修 報道・情報制作局報道部長

客員教員



新井 伸夫

神戸大学大学院理学研究科地球科学専攻修士課程修了後、建設会社の技術研究所、シンクタンク、気象情報提供会社、名古屋大学減災連携研究センター特任教授を経て2022年4月より日本気象協会にて勤務。専門は、地震防災、地域防災、自然災害科学。博士（環境学）。



隈本 邦彦

1980年上智大学卒業後、NHKに記者として入局。報道局特報部、社会部、科学文化部などの記者・デスクとして、主に地震、防災、医療関係取材。2000年から2005年までNHK名古屋放送局報道部に在籍。2005年NHKを退職後、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット特任教授。2008年より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授。



穴倉 正展

2000年千葉大学大学院自然科学研究科修了後、通商産業省工業技術院地質調査所に入所。現在は国立研究開発法人産業技術総合研究所で活断層や津波堆積物の調査・研究に従事。2016年より東京大学大学院理学系研究科の兼任教授。博士（理学）。



平山 克也

1996年京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了後、運輸省港湾技術研究所（現：港湾空港技術研究所）入所。多方向不規則波の造波・変形実験、波動モデルの開発や沿岸域での波浪変形計算などに従事。専門は海岸工学。2008年4月より波浪研究チームリーダー（現：波浪研究グループ長）。博士（工学）。



細川 直史

1989年徳島大学大学院工学研究科修了。1991年自治省消防庁消防研究所（現総務省消防庁消防研究センター）採用。リモートセンシングや防災情報システムに関する研究に従事。2003年総務省消防庁防災課課長補佐。専門は情報工学（パターン認識）。2018年より消防研究センター技術研究部長。博士（工学）。



宮腰 淳一

1992年東北大学大学院工学研究科修了後、清水建設入社。その間、2002年に名古屋大学大学院工学研究科より博士（工学）を取得。2012年から2013年の2年間、名古屋大学減災連携研究センターの寄附研究部門准教授を経て、2014年から清水建設技術研究所にて勤務（現職）。



梶原 浩一

1988年東北大学大学院工学研究科建築学専攻修了。1997年東京大学より博士（工学）授与。専門は振動制御。民間会社を経て、2000年科学技術庁防災科学技術研究所主任研究官。エディフィエンスの建設と実験・研究に従事。2011年4月より国立研究開発法人防災科学技術研究所減災実験研究領域長、兵庫耐震工学研究センター長。



阪本 真由美

2010年京都大学大学院情報科学研究科博士後期課程修了。JICAで9年間国際協力に携わった後、（公財）人と防災未来センター主任研究員、減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年4月より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科。教授。専門は、防災危機管理、被災者支援、防災教育、国際協力。博士（情報学）。



廣井 悠

2007年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・博士課程を中退、同・特任助教、2012年名古屋大学減災連携研究センター准教授、2016年4月東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授を経て、2021年8月より同・教授。博士（工学）、専門社会調査士。専門は都市防災、都市計画。平成28年度東京大学卓越研究員。2016-2020年JST さきがけ研究員（兼任）。



藤原 広行

1989年京都大学大学院理学研究科中退。科学技術庁国立防災科学技術センター（現：防災科学技術研究所）入所。強震観測網の整備、地震予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事。専門は、応用地震学。マルチハザードリスク評価研究部門長。博士（理学）。



荒木 裕子

2015年神戸大学大学院工学研究科博士後期課程修了。建築設計事務所、人と防災未来センター主任研究員、減災連携研究センター特任准教授を経て、2022年4月より京都府立大学生命環境科学研究科准教授。専門は地域防災・地域復興。博士（学術）。一級建築士。



山崎 雅人

2010年上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻博士後期課程修了。博士（環境学）取得。産業技術総合研究所博士研究員、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構博士研究員、名古屋大学減災連携研究センター特任助教、同センター特任准教授を経て、2022年より応用地質株式会社共創Lab. 首席研究員。専門は災害の経済影響評価。

兼任・協力教員



荒木 慶一

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：構造力学、材料力学、計算力学、設計力学



飯塚 悟

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築・都市環境工学



尾崎 文宣

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築鋼構造



加藤 博和

教授

所属：環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略



河口 信夫

教授

所属：未来社会創造機構モビリティ社会研究所
専門分野：情報システム、ユビキタスコンピューティング、時空間データ解析



熊谷 博之

教授

所属：環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野：地震学・火山学



狐塚 貴博

准教授

所属：教育発達科学研究科心理発達科学専攻
専門分野：臨床心理学



小松 尚

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築計画、居場所論、
建築ストックマネジメント、まちづくり

**齊藤 誠**

教授

所属：経済学研究科社会経済システム専攻
専門分野：マクロ経済学、金融理論、
自然災害リスク管理

**谷川 寛樹**

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：環境システム工学

**坪木 和久**

教授

所属：宇宙地球環境研究所
専門分野：気象学

**中井 健太郎**

准教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：地盤工学、地盤防災工学

**中村 晋一郎**

准教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：水文学・国土デザイン学

**西澤 泰彦**

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築史、技術史、土木史

**野村 あすか**

准教授

所属：心の発達支援研究実践センター
専門分野：臨床心理学

**原 進**

教授

所属：工学研究科航空宇宙工学専攻
専門分野：機械力学、制御工学

**堀田 典裕**

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築歴史・意匠（建築・都市デザイン及び
その分析）

**丸山 一平**

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築材料学、セメント化学、
鉄筋コンクリート構造、多孔体の熱力学

**森 保宏**

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：耐震工学、リスク論

**山岡 耕春**

教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学・火山学

**田中 隆文**

准教授

所属：生命農学研究科森林・環境資源科学専攻
専門分野：森林水文学・砂防学

**恒川 和久**

教授

所属：工学研究科、施設・環境計画推進室
専門分野：建築計画、建築設計、都市・地域計
画、ファシリティマネジメント

**戸田 祐嗣**

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：水工学・河川工学

**中野 正樹**

教授

所属：工学研究科土木工学専攻・地盤力学
専門分野：地盤工学

**中村 光**

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：コンクリート構造学、耐震工学

**野田 利弘**

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：地盤力学・地盤工学・耐震地盤工学

**林 秀弥**

教授

所属：アジア共創教育研究機構
専門分野：経済法、情報法、防災法、地区防災計画制度

**藤田 耕史**

教授

所属：環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野：氷河学・気候学

**松田 直之**

教授

所属：医学系研究科
専門分野：救急医学・集中治療医学・災害医学

**水谷 法美**

教授

所属：工学研究科土木工学専攻
専門分野：海岸工学

**護 雅史**

教授

所属：災害対策室
専門分野：耐震工学

**山中 佳子**

准教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学



LELEITO Emanuel Langat 講師

所属: 工学研究科国際交流室
分野: 都市計画、防災教育、リスクコミュニケーション

あいち・なごや強靱化共創センター（連携協力員等）



福和 伸夫 名古屋大学名誉教授・特任教授 あいち・なごや強靱化共創センター センター長

所属: 名古屋大学
1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同大学院環境学研究所教授、2012年同大学減災連携研究センター教授を経て2022年より現職。



林 幹雄 あいち・なごや強靱化共創センター センター総括

所属: 名古屋大学
専門分野: 防災危機管理
「研究・開発部門」では産業基盤強化に向けた場の醸成と議論を支えるデータ整備や市民の防災政策意識を啓発する新教材の開発に着手し、「事業部門」では幅広い分野の講習会や研究会を開催して、産業人材・民間人材・行政人材の育成に取り組んでいます。この地域の強靱化を実現するために、今後も産官学連携のもと、新たな研究開発や企業相談の実施など様々な事業を展開してまいります。



古賀野 哲也

所属: 愛知県
専門分野: 防災啓発
県民・企業・行政の皆様と連携を図りながら、民産学官“四方よし”を目指して、防災人材の育成やネットワークづくりなど、地域の強靱化を支援するための事業に取り組んでいます。



加藤 拓

所属: 名古屋市
専門分野: 防災啓発・人材育成
災害時に一人でも多くの県民の命と暮らしを守ることができるよう、効果的な防災啓発や人材育成の実施を通して、県民の防災・減災意識の向上を目指してまいります。



高木 智明

所属: 名古屋大学
減災連携研究センター及びあいち・なごや強靱化共創センターの事務を担当します。大学事務の経験を活かした効率的な事務処理を目指す中で、減災館に在ることでの刺激を受け成長したいと考えています。



川島 洋和 あいち・なごや強靱化共創センター副センター長

所属: 愛知県
専門分野: 防災・危機管理
南海トラフ地震等大規模災害の発生時においても、愛知県を中心とした中部圏の社会経済活動を維持するため、産官学民の連携による地域強靱化に取り組んでいます。



木全 誠一 シニアアドバイザー

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 消防防災・危機管理
名古屋市における災害対策、防災施策の経験を活かして、南海トラフ巨大地震発生時における防災対策全般の強靱化に取り組んでいます。



上村 朝子

所属: 愛知県
専門分野: 防災政策・啓発
南海トラフ巨大地震等の大規模災害による被害を少しでも軽減するため、この地域の企業等や各関係機関の皆様と連携しながら、県民の皆様の防災意識の向上のための支援に努めてまいります。



黒田 輝

所属: 名古屋市
専門分野: 防災啓発、人材育成
近年、発生する可能性が高まっている南海トラフ地震から少しでも多くの県民を守るため、防災啓発や防災研修などを通じて防災・減災の意識向上を図れるよう、取り組んでいます。

受託研究員



赤羽 翔馬

所属: 稲沢市
専門分野: 防災啓発・地域防災
必ずやって来ると言われている巨大地震に向けて、市民の防災意識向上が急務であると考えます。多業種の方々が交流しながら学び合う本センターで、地域住民コミュニティを対象とした効果的な啓発や、自主防災の仕組み作りについての研究に取り組み、防災意識の向上、ひいては地域防災力の向上に貢献できればと考えています。



朝日 智生

所属: 日建設計
専門分野: 建築構造設計
本センターでの活動を通じて人脈を広げ、人徳を磨き、知識を身に着け、社会の要請や問題を直に感じながら構造設計者が成すべき減災について考えて参ります。



天野 秀俊

所属: 蒲郡市
専門分野: 防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、本市では地域住民への啓発・連携が重要な課題となっております。自治体間で課題や取り組み事例を共有し、市民一丸となった防災対策の推進に寄与できるよう活動に取り組んでいます。



浅井 彰規

所属: メタウォーター
専門分野: 上下水道
生活に欠かせない水を保つ当社として、市民の生活を守るように災害時の体制、対応策の整備を研究していきます。今年度は特に広域連携、及び広報の在り方について検討していく予定です。



阿部 隼人

所属: 出光昭和シェル
専門分野: 製油所事業継続計画
巨大地震発生への備えとして、石油精製・元売各社で構成される石油連盟は「災害時石油供給連携計画」に基づき石油業界全体で対応する計画としています。この計画が有効かつ円滑に機能するよう、事業所目線で事前に備えておくべき事項を抽出し、対応を検討したいと考えています。



飯阪 真也

所属: ヒロカ石油
専門分野: 円滑な石油供給を通じた減災・防災
弊社はタンクローリーで石油配送を行っており、それらの備蓄基地やタンクローリーを活用し緊急時にも燃料をお届けするという事業を展開しております。私は緊急時給油事業部で西日本エリアマネージャーとして携わり、東日本大震災、熊本地震では被災地域へ24時間以内に駆けつけ石油供給を実施しました。そのときの体験からエネルギーへの依存が高まる現代社会において災害の度に起こる石油不足問題を軽減すべく、災害時の石油流通を研究し減災・防災に役立てる研究をしたいと考えております。



石田 大和

所属：みよし市
専門分野：防災計画、防災訓練
受託研究員として、研究し知識を深め、みよし市の防災・減災に貢献していきたいと考えています。そして、近隣自治体の方々と連携を図り、みよし市の防災力向上に繋げていきたいです。



岡崎 真友子

所属：応用地質株式会社
専門分野：防災計画
弊社は地球にかかわる総合コンサルタントとして、自然災害の調査や解析、予測などを行っています。私は、自治体の皆様の防災計画策定やハザードマップ作成支援等に携わってきました。センターでは地域社会の減災に資する研究をし、幅広く防災・減災について考えていきます。



兼松 幸代

所属：アシストコム
専門分野：GIS・防災・（保育）
前職が保育士であったことを活かし、子どもの防災について研究したいと考えています。「防災教育」という堅苦しいものではなく、「楽しく身につく」をモットーに、楽しみながら自然と防災について印象付けられるような遊びとその手法について検討していきたいです。



北島 涼介

所属：東京設計事務所
専門：上水道及び工業用水道
防災・減災について、立場の異なる方々と意見交換することで、知見を深めるとともに、スマートメーターを活用した研究を行い、これまで明らかでなかった時間的な水の使用状況を分析することで、防災・減災に関する新たな知見を得て、水道事業の強靱化に貢献したいと考えております。



近藤 佑介

所属：日本赤十字社愛知県支部
専門分野：地域防災・減災対策
赤十字が取り組む災害救護業務や防災・減災への取り組みを強化・推進するため、減災連携センターの皆様と連携し、今後の赤十字事業を通じて、どのようにこの地域の災害への備えを強化することができるかの研究に取り組みたいと考えています。



坂上 寛之

所属：ファルコン
専門分野：GIS
平常時および災害時の、GISをベースとしたシステムによる、異なる組織間での情報共有方法とその仕組みづくりについて、産・官・学の様々な組織の皆様と議論しながら検討していきたいと考えています。



柴山 実

所属：生活協同組合コープあいち
専門分野：事業継続計画
大規模災害が発生したときの、支援物資含む商品調達、物流やシステム含め、各事業分野の事業継続ないし再開、被災地・被災者支援活動など、平時からの備えについて深めていきたい。



高橋 武宏

所属：一条工務店
専門分野：住宅免震
大地震から建物はもとより、内部までを守るために開発された免震技術は歴史が浅く、分からないことばかりです。過去の大地震で得られた調査結果を分析し、その時の挙動を実験で検証することで、より安全性の高い免震技術を開発したいと考えています。



鶴ヶ野 翔平

所属：竹中工務店
専門分野：建築構造設計
総合建設業（ゼネコン）である弊社では多種多様な建物を設計・施工しています。私は構造設計者として、建物の耐震安全性等に携わっています。本センターでの活動を通じ、ゼネコンだからこそできる防災・減災について研究し、地域・社会に貢献していきたいと考えています。



西尾 吏啓

所属：津島市
専門分野：防災計画、地域防災
津島市を含む海部地域は、海抜0m地帯かつ軟弱地盤の地域です。南海トラフ巨大地震発生時は、広域で浸水や液状化が予想されます。これらに備え、海部地域の市町村間で連携を図り、防災・減災のまちづくりに取り組んでいます。



大西 亮

所属：中電シーティーアイ
専門分野：構造解析、センサーデータ活用
地震計等のセンサーデータ活用に取り組んでいます。地域防災や企業BCPの知見を深め、現場課題の解決に役立つ仕組みを検討してまいります。



岡田 恵実

所属：豊橋市
専門分野：防災計画、防災啓発
減災連携研究センターで防災とは何かということをしっかりと学び、地域の防災計画や防災啓発に活かしたいと考えています。先生方、企業の皆さん、自治体の方々などいろいろな方と連携し、災害で悲しい思いをする人が1人でも少なくなるよう取り組んでまいります。



壁谷 初美

所属：幸田町
専門分野：防災啓発
地域防災力の向上のため人材育成の方法、普及啓発活動を学んでいきたいと思っています。また、他の機関の皆様・自治体の取り組み・センターで得た知識を活かし、地域の減災に貢献していきたいと考えています。



黒澤 令子

所属：碧南市
専門分野：各種防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害が危惧される中、自分自身がまず、我が事として捉え、本センターで防災、減災の知識、そして、行政としてすべき啓発方法や人材育成の方法などを学び地域の防災、減災力向上に努めていきたいと考えています。



坂 宗樹

所属：中日本高速道路
専門分野：防災・減災対策、危機管理
南海トラフ地震のような大規模地震が発生した際に、緊急交通路機能の確保による災害救助・復旧や、高速道路事業の早期再開による暮らしと経済の早期復興への貢献がより効果的に果たせるよう、防災・減災の知見を幅広く学び、産官学民の交流や連携を図ってまいります。



柴田 智卓

所属：岡崎市
専門分野：防災啓発・計画
減災連携研究センターでは防災・減災について広く知識を深め、効果的な防災計画の策定につなげていきたいと考えております。また、得た知識を自分の中に留めず岡崎市役所全体、岡崎市全体に広められるような活動にしていきたいです。



鈴木 和也

所属：東海市
専門分野：地域防災
減災連携研究センターでは防災・減災について幅広く学び、先生方や企業、自治体の方々と交流していく中で、課題を共有し連携を図っていききたいと考えております。そしてその中で得たものを地域に還元していきたいです。



高谷 貴士

所属：スギ薬局
専門分野：企業BCP
地域・行政への貢献のため、防災意識をさらに高め、インフラ機能の役割を強力に推進していきます。そのために、社員一同が同じ意識を持って行動できるように訓練・教育にサイクルを確立していきます。



中根 祐介

所属：知立市
専門分野：地域防災
今年度から防災担当になりました。市民、職員の防災啓発に取り組んでいきたいと思っています。受託研究員という貴重な機会をいただいたので、より多くのことを学んで、市に持ち帰りたいと考えております。



橋本 直也

所属：四日市市
専門分野：防災教育・啓発
地域の防災・減災力向上や人材育成の手法、ハザードマップ等を用いた啓発の研究など、防災・減災に関する幅広い知見を深め、産学民官が連携した防災・減災活動の推進に取り組んでいきたいと考えています。



長谷川 智則

所属: 玉野総合コンサルタン
専門分野: 土木地質
弊社は、まちづくりをはじめとした道路・河川等の社会資本整備の総合コンサルティングを行っており、私はその中で土木地質に携わっております。コンサルの立場で防災・減災に役立つことを微力ながら行っていきたいと思っています。



平松 佳采

所属: 豊川市
専門分野: 防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害には、社会全体で備える必要がありますが、自分たちの身近な人たちを守るのには、地域、個人での備えです。一人ひとりが自分のことと捉え、自分と大切な人を災害から守る備えができるよう、効果的な啓発に取り組みたいと考えています。



藤本 幸士

所属: 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院
専門分野: 医療機関災害対策、災害医療
センターに集う皆様と連携し多岐にわたる力をお借りしながら、災害時でも医療を提供する病院として診療機能の維持・回復のために重要となる実効性の高いBCP策定・改訂を実現し、地域に安心を提供できるよう取り組んでいきます。



町屋 弦一郎

所属: 豊田市
専門分野: 防災計画
職員への防災意識の普及や、災害時における行政機能の維持について学ぶことが出来ればと思います。また、学んだことを職員間で共有することをしていきたいです。



明道 仁志

所属: ヒラオカ石油
専門分野: 円滑な石油供給を通じた減災・防災
エネルギー依存が高まる現代社会において、燃料配送事業者の視点から有事の際に想定されるのは石油供給遅延問題に加え、施設設備の不具合です。石油流通や施設保守・維持管理方法を研究し、不具合を未然に防ぐ備えについて、研究活動を通し考えて参ります。



横山 周作

所属: 高浜市
専門分野: 防災啓発、地域防災
減災連携研究センターでの活動を通じて、人脈や知見を深め、南海トラフ地震などの大規模の災害が起きた時、市民が自発的に行動をとれるような防災・減災の啓発に取り組んでいきます。



平田 明寿

所属: 日水コン
専門分野: 上水道及び工業用水道
大規模地震だけでなく、近年頻発している自然災害などに対する「水供給システムのレジリエンス評価と事業継続」に関する知見を深め、減災効果を最大限に発揮できるような仕組みの実現に取り組み、強靱な水供給システムの構築に寄与したいと考えています。



吹元 雅崇

所属: 愛知県企業庁
専門分野: 上水道及び工業用水道
産官学民が連携した本センターで、多角的な視点から防災・減災について新たな知見を習得し、県営水道・工業用水道の更なる強靱化・対応力の強化につなげていきたいと考えています。



本多 拓磨

所属: 半田市
専門分野: 防災啓発・地域防災
減災連携研究センターで防災とは何かを学び、防災担当1年目・半田市消防団員という目線で防災について研究に取り組んで参ります。また、他機関と連携して幅広く学び、地域の防災・減災力の向上に繋げていきたいです。



三宅 利昌

所属: 愛西市
専門分野: 地域防災
愛西市を含む海部地域は海拔0m地帯であり、液状化の問題も懸念される地域です。受託研究院として防災、減災について正しい知識を学び、愛西市に貢献できるように取り組んでいきます。



山口 泰

所属: 名古屋市上下水道局
専門分野: 上下水道事業における地震対策
先生方や他の自治体、民間企業との交流を通して、防災・減災の知見を幅広く学びながら、南海トラフ巨大地震など大規模地震が発生した際の応急給水など災害復旧活動の効率的な進め方や、普段からの防災・減災意識の醸成手法について、検討していきたいと考えております。



渡辺 明美

所属: 清水建設
専門分野: 施設防災
施設の立地環境に関する事前評価と、現地調査から防災上の課題と対策を明らかにする「総合防災診断」を行っています。多くの診断をして参りましたが、対策を実施することの難しさも感じています。皆様との交流でその解決策と総合建設業(セネコン)として求められていることなどの見識を広げ、高い防災・減災の提案ができるよう努めたいと思います。

研究員



石原 宏

所属：減災連携研究センター
専門分野：都市計画、地区まちづくり
大規模災害に備えた地域住民の取り組みが重要です。行政職員また住民として、まちづくりに関わってきた経験を活かし、地域が主体となった減災まちづくりを考えていきたいと思います。



高瀬 邦夫

所属：減災連携研究センター
専門分野：気象学、気象災害、防災情報
防災情報の発信側と受け手側が、お互いの状況を理解し、より効果的なコミュニケーションで減災に寄与できるよう、共通の土俵で議論し、知恵を出し合っていきたいと思います。
元・名古屋地方気象台長、気象庁予報課長。



千葉 啓広

所属：減災連携研究センター
専門分野：都市計画、まちづくり
大規模災害に備え、事前復興・事前準備の視点から、市民・企業・行政・専門家が垣根を越えて議論することが大切だと思っております。そのための議論の場づくりと、GISを活用したワークショップ形式を主体とするボトムアップ型のまちづくり手法について研究に取り組んで参ります。



野村 一保

所属：減災連携研究センター
専門分野：防災計画、建設環境
建設コンサルタントで自治体の防災計画策定支援、企業のBCP策定支援等を行ってまいりました。産官学あらゆる地域の皆さまと様々な面で連携・協力を図ることで、地域の強靱化、減災・防災をひとつづつ実現していきたいと考えております。



山崎 暢

所属：減災連携研究センター
専門分野：建築構造、施設防災（建築・設備）
災害が発生した後に、真っ先に気になるのが建物の健全度です。総合建設会社で培った経験・知識を生かして、災害時に予測される建物被害を最小限に抑えるべく多くの企業にアドバイスをさせていただきたいと考えています。



末松 憲子

所属：減災連携研究センター
専門分野：資料保存・公開
減災館のライブラリーと展示を担当させていただいております。学びの場としての公開エリアを、より充実した空間にしてゆくため、資料の収集、保存、公開、展示等々、に取り組んでまいります。



武居 信介

所属：減災連携研究センター
専門分野：災害報道、災害情報、気象防災
テレビの災害報道の最前線を長年にわたって経験。災害情報の収集・伝達は人命を守るうえでの最重要課題です。過去の知見を多くの方と共有し、次世代に向けた構築を進めて行きたいと思っています。
気象予報士・気象防災アドバイザー、元中京テレビ&日本テレビ報道局



土屋 泰広

所属：減災連携研究センター
専門分野：無機化学、バイオ、複合材料設計、認知科学
巨大災害時の被害の低減をめざし、過去災害から学んだ先人たちの知恵を生かしながら、産学官の協力体制の構築を進めていきたい。



橋富 彰吾

所属：減災連携研究センター
専門分野：災害時の石油供給
我々の生活は石油を使うことで維持されています。突然、石油が使えなくなれば生活も経済活動も維持できません。巨大災害が発生したとしても、必要な石油製品を供給できるようにするにはどうすれば良いのか、研究を進めていきたいと考えています。

特定基金 巨大災害から次世代を守る減災館支援事業

減災連携研究センターでは、名古屋大学減災館における展示の充実・更新、減災研究の推進と研究成果の社会的共有を目的として、特定基金を設置しております。

皆様からの大切なお寄附は、下記事業に使用させていただきます。
◆最先端の研究者による説明、イベントやセミナー等の実施
◆展示設備の更新や教材開発
◆貴重な資料の収集・保存と利用者の学習支援 等
寄附額は1口3,000円です。（税法上の優遇措置がございます。）
詳細は下記URLをご覧ください。
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/?p=10354>
あたたかいご支援を、何卒よろしくお願いいたします。



クラウドファンディング事業「戦災で埋もれた『昭和東南海地震』の記録と記憶を後世に残したい」

昭和東南海地震の特別研究チームを編成し、この地震の歴史的資料（当時を記録した古文書や石碑、市町村史、社史、被災経験者の日記など）の収集・集約、必要な現地調査を実施するためのご支援を募集し、473万5千円ものご寄附をいただきました。たくさんのご支援を賜り、誠にありがとうございました。

実施期間：2018年9月1日～11月15日 寄附者様延べ人数：276名

クラウドファンディング事業「迫りくる！スーパー伊勢湾台風に備えるために」

伊勢湾台風の襲来から60年にあたる本年、同災害の関連資料の整理・解析を進めるとともに、減災館における特別企画展や関連シンポジウム開催のためのご支援を募集し、255万9千円ものご寄附をいただきました。たくさんのご支援を賜り、誠にありがとうございました。

実施期間：2019年7月1日～9月26日 寄附者延べ人数：176名

クラウドファンディング事業「災害を今に伝える場所を巡るオンラインツアー「災(さい)とSeeing」

新型コロナウイルス感染症の流行で外出が自粛される中でも防災・減災について学ぶ機会を保つため、過去の災害を伝える史跡などを巡るツアーを疑似体験できるオンラインの映像コンテンツ制作のご支援を募集し、150万3千円ものご寄附をいただきました。たくさんのご支援を賜り、誠にありがとうございました。

実施期間：2020年10月19日～11月30日 寄附者延べ人数：77名



名古屋大学減災連携研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 減災館
 TEL : 052-789-3468 FAX : 052-789-5023
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>